

都内、感染新たに83人

経路不明者が9割弱に

東京都は6日、新たに新型コロナウイルスの感染が確認された人数は83人と発表した。都内の感染者は累計で1万1600人になり、このうち経路不明者が9割弱に落ちた。

外堀壇



首相官邸内で開かれた新型コロナウイルス対策本部の会合。左から3人目は安倍首相=6日午後6時

用を7日から始める。小池氏は会見で、対象となる宿泊施設について、千室まで確保することを目指すと明かした。都内ではこの感染者数が4日に初の3桁となる

都道府県	新規感染者数	累計感染者数
東京都	83(+6)	11,600
山梨県	11(+5)	116
山梨県	13(+2)	133
山梨県	3(+2)	36
山梨県	2(+1)	23
山梨県	36(+1)	176
山梨県	8(+1)	184
山梨県	19(+1)	193
山梨県	33(+1)	326
山梨県	11(+1)	337
山梨県	2(+1)	339
山梨県	3(+1)	342
山梨県	84(+1)	426

計 4803人(+712)
死者 108人(+1)

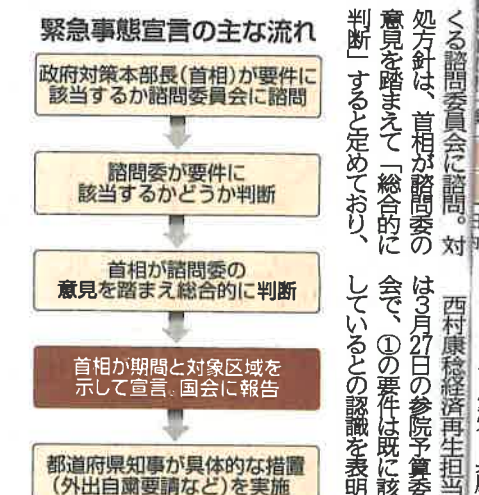
感染が確認され、累計が4077人となった。クルーズ船「ダイヤモンド・プリンセス」の乗客乗員、チャーター機による帰国者を含めると4803人。北海道・埼玉、愛知、兵庫の4

宣言の流れ

健康に重大な被害を与える恐れのある全国的かつ急速なまん延を国民生活および国民経済に甚大な影響を及ぼす恐れがある。宣言は国民の私権を制限できる強力な措置だが、発動基準に曖昧さが残るのは否めない。

政府は3月26日、安倍晋三首相を本部長とする対策本部を設置。28日に基本的

発令要件、残る曖昧



院のベッド数が不足し、パンクしかねない状況だ」と解説するが、国民経済への影響などを具体的に数値基準で事前に示すのは難しい。最後は諮問委や首相の決断という面は拭えない。

宣言の対象となった東京都など7都府県の知事は、学校休校や興行の自粛要請など具体的な権限を持つことになる。政府は宣言に伴う措置が必要になれば、速やかに解除する。

潮目が変わった、と言っべきだろう。2週間前までは自粛しなくても大丈夫と外出していた人も、つい数日前までは布マスクに文句を言っていた人たちがまでもが、一気に、世の中は「一刻も早い緊急事態宣言発令を」そして「この困難の時に政府批判して何になる」という状況に変わったからだ。

識者評論 専修大学教授 山田健太

命と自由を守る闘い

法であろう。しかしそれと宣言を求めると、それを安や恐怖心の中で、全体を含めて政府の言う通りに空気になされるのが一番怖いことだ。従わないものというものは別の話だ。この異端視して、差別の対象に「前のめり」と「従順の強制」は、厄介な問題を引き起こす。

自粛の要請によって、既社会としての健全さを維持しつつ、今の状況を楽しみながら生きていくためには、個々のを諦め、音楽や舞台を見る

「従順の強制」警戒必要

新型コロナウイルス関係の質問を外したりという動きがある。

傍聴も制限し、中には記者を会場に入れない事例さえ生まれた。デジタルプラットフォーム事業者には、匿名化することを条件にしたものの、個人々の行動履歴の提供を求めている。

これらはいずれも、憲法上の権利規定にかかわるものとして慎重に取り扱われてきたが、そうした議論を一時にして無にするものだ。そしてこうした「前例」は、今後どこまで「活用」される可能性があるか。だからこそ、軽々に認めない、どうしても認めない、どうしても守る闘いが、今、始まっている。



識者評論

専修大学教授 山田健太

やまた・けんた氏は1959年東京都生まれ。青山学院大卒。専門は言論論法。2012年4月から現職。著書に「沖縄報道」「法とジャーナリズム」「見張塔から読む」「言論の自由」など多数。日本ペンクラブ専務理事。

私たちが戦後の憲法下で大切に守ってきたものは、起きないし、面倒くさいから政府にきちんと統制してもらおうというところにもなっていない。

すでに国難を理由とした超法規的措置もまかり通っている。例えば多くの地方議会では、議事の短縮のため一般質問を取りやめた